

ショートコメント vol.139 (2019年5月21日)

テーマ：ファーウェイ問題と関西景気

～米国の第4弾関税とともに景気の悪化材料に～

●足元の生産、輸出の減少

足元で生産、輸出の減少が続いている(図表1)。

昨年の中ごろから悪化が始まり、当初は自然災害などによる特殊要因もあったが、秋以降は米中貿易摩擦による影響が大きい。さらに、中国を中心としたスマホ需要の減少も大きく響いている。

それは輸出、生産の業種別の推移にもあらわれており、両者ともに電機関連を中心とした減少となっている(図表2、3)。全国的には、どちらかといえば機械関連(半導体製造装置など)の減少が目立つことから、電機を中心とした悪化は関西の大きな特徴といえよう。

●米国による対中追加関税

この電機関連の先行きについては、米国による中国向け第3弾、第4弾の追加関税により、さらなる減少が懸念される。特に注目されるのは第4弾の関税であり、米トランプ大統領は6月末以降の実施を仄めかしている。

この第4弾の関税は、対象規模が30数兆円の巨額に上るだけでなく、中にはアップルのスマートフォンといった製品も含まれる。関西企業は主要部品を数多く供給していることから、他地域以上に大きな打撃が避けられない。

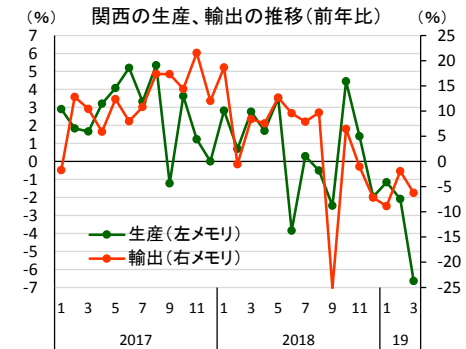
さらに、ここへきて華為技術(ファーウェイ)問題も出てきた。米政府が自国企業による同社との取引に規制を加えるだけでなく、日本企業と同社との取引にも影響が及ぶ。そんな中、関西企業は同社のスマートフォンをはじめ、各種製品への部品の供給も多いことから、サプライチェーンを通じた影響は避けられない。全国的にみても、影響は出やすいと考えられよう。

●ファーウェイによる今後の生産動向

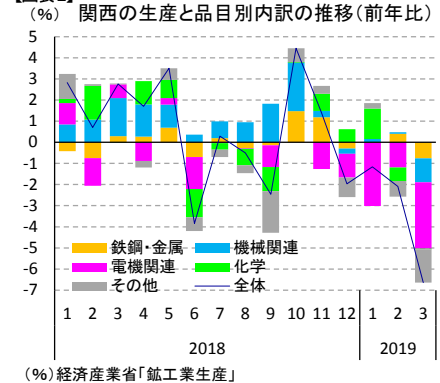
今のところ、ファーウェイからは強気の発言が多い。当面必要な部品の在庫も確保しており、すぐさま生産に影響が出ることはないとしている。ただし、注目されるのは在庫が底をついた後であり、すぐに内製化が進むとも思えない。一か所でもボトルネックが生じれば、生産全体が滞る恐れがあり、影響は時間の問題といえよう。

米国による第4弾課税、ファーウェイ問題とともに、影響が本格化すれば、関西の電機関連の生産、輸出のさらなる減少が避けられない。当面の注目点としては、まずは6月末以降の第4弾関税の有無、あるいはファーウェイが部品の在庫切れを迎える時期ということになる。

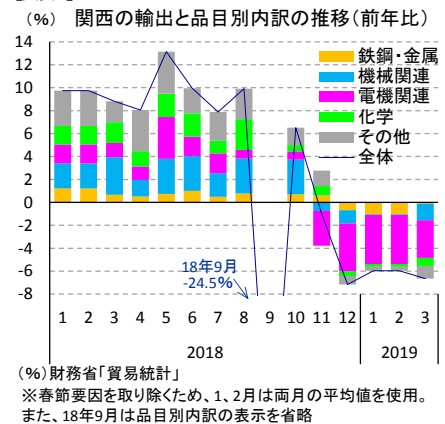
【図表1】



【図表2】



【図表3】



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
 TEL:070-6633-0038 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。